
第5回小委員会における第3次気候変動影響評価報告書 に関する主なご意見を踏まえた対応について



第3次気候変動影響評価報告書への主なご意見を踏まえた対応



科学的知見等影響評価報告書本文に関するもの

主なご意見	対応
1 今後の気候変動影響や適応の研究に資するデータ等が活用されやすくなるよう検討すべき（データ等の見せ方、データの入手方法など）。	<ul style="list-style-type: none">● 詳細版において引用した論文等の出典を明記した。● 気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）を活用したデータの整備等を検討する。● さらなるデータ等の活用のしやすさ向上に向けては、今後の課題として、総説P138「5. 日本における気候変動による影響の評価に関する課題と展望」に記載した（資料2-1 P19）。知見の充実等も含め、第4次気候変動影響評価報告書のとりまとめに向け取り組んでいく。 <p>（一部抜粋）</p> <p>次期評価に向けては、「特に強い影響を受ける地域」、「特に強い影響を受ける対象」、「適応策の効果」に関する知見を充実させ、利用者にとってより利用しやすい報告書としていく必要がある。</p> <p>気候変動影響評価や適応策の検討に必要となるシナリオやデータについて、その特徴や取り扱いについて容易に理解し、活用しやすくすることで、地域や事業者等が自分事として気候変動影響評価・適応策の検討が可能となるよう取り組んでいく必要がある。</p> <p>シナリオやデータ、最新の科学的知見等へのアクセスのしやすさの向上等を推進する</p>
2 特に強い影響を受ける地域や対象の整理方法は工夫が必要（例えば、地域ごとに整理する分野もあれば、地形や土地利用の状況、特徴ごとに整理する分野もある）。	<ul style="list-style-type: none">● 第3次評価報告書においては、特に強い影響を受ける地域や対象に関して、なるべく地域や対象が特定されるような整理に取り組んだが、知見も限られており、さらなる細分化した整理はできなかった。● 今後の課題として、総説P138「5. 日本における気候変動による影響の評価に関する課題と展望」に記載し（資料2-1 P19）、第4次影響評価報告書のとりまとめに向けては知見の集積を図りつつ整理方法を含め検討する。 <p>（一部抜粋）</p> <p>次期評価に向けては、「特に強い影響を受ける地域」、「特に強い影響を受ける対象」、「適応策の効果」に関する知見を充実させ、利用者にとってより利用しやすい報告書としていく必要がある。</p>
3 影響評価、適応策について知見が少ない分野がある。	<ul style="list-style-type: none">● 今後の課題として、総説P138「5. 日本における気候変動による影響の評価に関する課題と展望」に記載し（資料2-1 P19）、第4次影響評価報告書のとりまとめに向けては知見の集積に取り組んでいく。 <p>（一部抜粋）</p> <p>産業・経済活動分野、国民生活・都市生活分野を中心に、将来予測される影響に関する科学的知見が限られている小項目も見られた。</p> <p>次期評価に向けては、「特に強い影響を受ける地域」、「特に強い影響を受ける対象」、「適応策の効果」に関する知見を充実させ…</p> <p>シナリオやデータ等を活用した気候変動影響、その適応策の効果等に関する研究手法の改良、これらを通じた科学的知見の継続的な充実が引き続き重要…</p>

第3次気候変動影響評価報告書への主なご意見を踏まえた対応



影響評価報告書の今後の活用等に関するご意見

主なご意見	対応
1 自治体や事業者など、活用者それぞれのニーズを拾い、報告書を実際に活用してもらうことが重要。 活用できるように説明をする機会を設けることも必要。	<ul style="list-style-type: none">● 報告書をより使い勝手が良いものにするため、自治体に説明・ヒアリングを実施した（概要：別紙1）● さらなる活用のしやすさ向上に向けては、今後の課題として、総説P138「5. 日本における気候変動による影響の評価に関する課題と展望」に記載し（資料2 P19）、ニーズを踏まえた知見の充実やとりまとめ方法の改善等、第4次気候変動影響評価報告書のとりまとめに向け取り組んでいく。 (一部抜粋) 本報告書の利用者として想定される地方公共団体及び事業者からは、自身が関係する地域や対象への気候変動の影響や、効率的・効果的な適応策を取捨選択・実行するための比較可能な定量的な適応策の効果に関する知見のニーズが極めて高く、次期評価に向けては、「特に強い影響を受ける地域」、「特に強い影響を受ける対象」、「適応策の効果」に関する知見を充実させ、利用者にとってより利用しやすい報告書としていく必要がある。 …シナリオやデータ、最新の科学的知見等へのアクセスのしやすさの向上等を推進することにより、最新の科学的知見を適切に政策に取り入れる体制を強化していくことが期待される。● ニーズを的確に把握できるようなコミュニケーションに取り組んでいく（資料3）
2 気候変動適応を自分事として考えてもらうようにするために、伝え方の工夫が必要。	<ul style="list-style-type: none">● 効率的・効果的なコミュニケーションに取り組んでいく（資料3）
3 影響評価を含む気候変動問題全体について国民とのコミュニケーションを図るべき。	<ul style="list-style-type: none">● 資料3のコミュニケーション案で取り組んでいく（資料3）。
4 小中学校や高校で教育されることが、環境問題に関する次世代のリテラシーを高めるために重要。	<ul style="list-style-type: none">● 実態把握や教育へのインプット方策について今後検討する。

自治体説明会・ヒアリング（概要）

- 報告書活用の仕方をイメージしていただくため、報告書の構成や書かれている内容の例を紹介
- 報告書の構成やとりまとめ方等についての意見交換を実施

開催日	対象地域ブロック	参加自治体等		
10月1日	九州沖縄	5都道府県	12市町村	4地域適応センター
10月3日	近畿	4都道府県	10市町村	3地域適応センター
10月10日	関東	7都道府県	63市区町村	5地域適応センター
10月14日	中部	7都道府県	26市町村	3地域適応センター
10月17日	北海道	1都道府県	16市町村	1地域適応センター
10月20日	中国四国	6都道府県	5市町村	2地域適応センター
10月24日	東北	6都道府県	15市町村	2地域適応センター

（主なご意見）

- ・影響に関する知見を地域ごとにまとめて整理してほしい。
- ・都道府県単位、地域単位、沿岸部・内陸部地域等、地域別の影響評価を実施してほしい
- ・特に強い影響を受ける地域に関する知見や、適応策の事例などがすぐに検索できるようにしてほしい
- ・どの適応策が効果的か判断できるよう、適応策の効果に関する知見を充実させてほしい
- ・適応策の実施にかかる費用や効果が発揮されるまでの時間等についての知見を充実させてほしい
- ・評価結果一覧等のデータをエクセルで提供するなど、情報へのアクセスを向上させてほしい

